



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社みちのく銀行 上場取引所 東
 コード番号 8350 URL <http://www.michinokubank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高田 邦洋
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 中川原 有祐 (TEL) 017-774-1111
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
30年3月期	44,856	△6.4	4,063	△26.4	2,500	△34.7
29年3月期	47,929	△5.4	5,521	△22.3	3,827	△22.4

（注）包括利益 30年3月期 1,803百万円（△38.7％） 29年3月期 2,943百万円（186.8％）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
30年3月期	130.48	78.82	2.7	0.2	9.1
29年3月期	239.84	132.40	4.4	0.3	11.5

（参考）持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

（注）平成29年10月1日付で普通株式及びA種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
30年3月期	2,123,795	92,812	4.3	4,120.58
29年3月期	2,139,427	91,926	4.3	4,075.48

（参考）自己資本 30年3月期 92,266百万円 29年3月期 91,411百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

（注）平成29年10月1日付で普通株式及びA種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△11,911	57,307	△1,698	173,720
29年3月期	△55,214	12,008	4,245	129,998

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
29年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	650	16.7	0.9
30年3月期	—	2.00	—	20.00	—	719	30.7	1.0
31年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		22.0	

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

（注）平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、上記記載の平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△10.6	2,100	△13.3	1,600	13.4	85.17
通期	40,000	△10.8	4,500	10.7	3,400	36.0	181.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	18,135,395株	29年3月期	18,135,395株
② 期末自己株式数	30年3月期	623,705株	29年3月期	640,960株
③ 期中平均株式数	30年3月期	17,513,454株	29年3月期	15,011,327株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(注) 自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している486,500株を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	35,404	△9.1	3,962	△20.2	2,619	△26.8
29年3月期	38,934	△6.7	4,964	△25.3	3,578	△20.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	137.25	82.55
29年3月期	223.29	123.81

(注) 平成29年10月1日付で普通株式及びA種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,118,788	89,469	4.2	3,960.91
29年3月期	2,134,314	88,363	4.1	3,901.26

(参考) 自己資本 30年3月期 89,469百万円 29年3月期 88,363百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注) 平成29年10月1日付で普通株式及びA種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	15,400	△14.2	2,100	△18.7	1,700	2.4	90.88
通期	30,700	△13.3	4,300	8.5	3,500	33.6	187.46

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現性を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成30年6月6日（水）・・・機関投資家向け決算説明会

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係が異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
29年3月期	—	2.835	—	2.835	5.670	226
30年3月期	—	2.695	—	26.950	—	215
31年3月期(予想)	—	27.150	—	27.150	54.300	217

(注) 平成29年10月1日付でA種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、1株当たり年間配当金は「—」と記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
5. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
平成29年度 決算説明資料	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

世界の金融・経済は、米国で税制改革とこれに伴う投資拡大による経済成長の伸びが期待されるほか、ユーロ圏でも内外需が好調、新興国・資源国においても回復基調を維持するなど、全体として緩やかな成長が続いております。

わが国の経済は、内外需ともに底堅く推移するなか企業業績は回復が続いており、これに伴う雇用・所得環境の改善により個人消費も堅調に推移していることから、緩やかな回復が続いております。

当行の主要営業地域である青森県及び函館地区においても、企業業績の回復基調を背景とした雇用・所得環境の改善により、個人消費は底堅く推移しております。また内外需要の増加や人手不足への対応へ向けた設備投資の増加も見られ、観光や農林水産関連は好調を維持するなど、緩やかに持ち直しております。

このような環境のもと、当連結会計年度の経常収益は、前連結会計年度比30億73百万円減少して448億56百万円となりました。経常費用は、前連結会計年度比16億14百万円減少して407億93百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比14億58百万円減少して40億63百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比13億27百万円減少して25億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 主要勘定の状況

預金と譲渡性預金の合計は、前連結会計年度末比356億円増加して1兆9,920億円となりました。

貸出金は、個人ローンが増加したことなどにより、前連結会計年度末比419億円増加して1兆5,107億円となりました。

有価証券残高は、市場動向や投資環境を勘案し、適切なりスクコントロールを意識した運用を行った結果、前連結会計年度末比651億円減少して3,477億円となりました。

② 自己資本比率の状況

経営健全性の指標である自己資本比率（国内基準）は、連結で8.35%（速報値）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加などにより119億11百万円の支出となりました。（前連結会計年度比433億3百万円の増加）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったことなどにより573億7百万円の収入となりました。（前連結会計年度比452億99百万円の増加）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより16億98百万円の支出となりました。（前連結会計年度比59億43百万円の減少）

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末比437億22百万円増加し、1,737億20百万円となりました。

(4) 今後の見通し

主要営業地域である青森県及び函館地区における人口減少や少子高齢化など、当行を取り巻く環境は今後も厳しくなることが想定されます。

こうした経営環境下、当行は平成30年度より第五次中期経営計画をスタートさせており、大胆な改革に取り組み、ふるさとの豊かな生活を守るとともに、豊かさを引き出していく存在を目指してまいります。その決意を込めて、計画名称を「Exciting Innovation」、目指すべき姿を「地域の豊かさを引き出すベストパートナー」といたしました。

主要戦略を以下の3つのInnovationとし、様々なKPIを掲げ、取り組んでまいります。

Innovation 1：「コンサルティングクオリティの追及」

Innovation 2：「職員の幸福と活力向上の追及」

Innovation 3：「不断の革新推進による生産性向上の追及」

本計画の初年度となる、平成31年3月期の業績見通しは、連結では、経常収益400億円、経常利益45億円、親会社株主に帰属する当期純利益34億円を見込んでおります。なお、単体では、経常収益307億円、経常利益43億円、当期純利益35億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、永続的に財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当を継続していくことで、株主の皆さまへの利益還元を努めていくことを配当の基本方針としております。

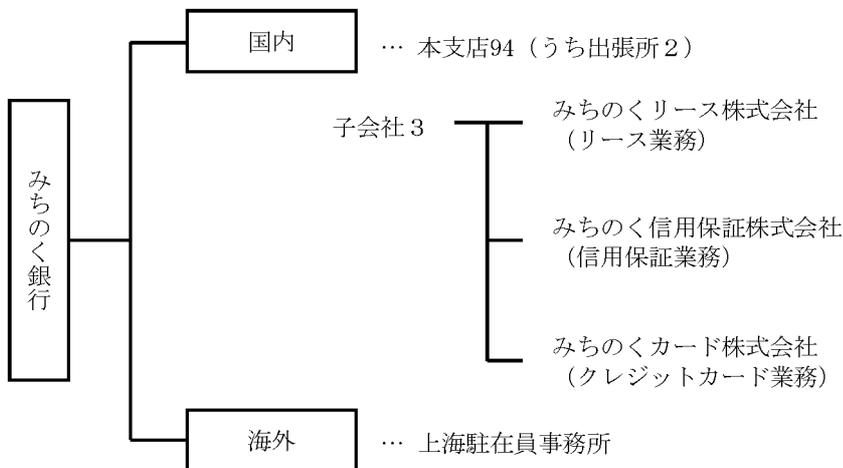
こうした方針のもと、平成30年3月期の普通株式の期末配当は1株あたり20円を予定しております。なお、中間配当につきましては、平成29年10月1日付の株式併合前の基準となるため、1株あたり2円とさせていただきます。また、A種優先株式の配当は定款及び発行要綱の定めに従った配当を予定しております。

平成31年3月期は、現時点での業績予想に基づき、普通株式の配当は1株あたり中間配当20円、期末配当20円とし、年間での配当を40円、A種優先株式の配当は定款及び発行要綱の定めに従った配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当行及び当行の関係会社は、当行及び子会社3社で構成され、預金業務、貸出金業務、為替業務、有価証券投資業務等の銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

企業集団の事業系統図



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	131,269	178,688
買入金銭債権	2,569	2,669
金銭の信託	17,926	20,131
有価証券	412,808	347,799
貸出金	1,468,859	1,510,787
外国為替	1,775	1,483
リース債権及びリース投資資産	14,087	14,987
その他資産	69,390	26,122
有形固定資産	16,898	16,300
建物	5,630	5,944
土地	7,205	7,233
建設仮勘定	195	4
その他の有形固定資産	3,867	3,118
無形固定資産	2,751	2,378
ソフトウェア	2,253	1,805
のれん	137	91
その他の無形固定資産	360	481
退職給付に係る資産	1,384	1,463
繰延税金資産	3,789	3,511
支払承諾見返	9,568	10,829
貸倒引当金	△13,650	△13,359
資産の部合計	2,139,427	2,123,795
負債の部		
預金	1,913,946	1,949,448
譲渡性預金	42,501	42,607
借入金	2,025	1,725
外国為替	458	1
新株予約権付社債	6,996	6,996
その他負債	64,008	11,641
賞与引当金	1,053	1,036
退職給付に係る負債	5,134	4,891
役員株式給付引当金	474	508
睡眠預金払戻損失引当金	668	654
偶発損失引当金	205	187
利息返還損失引当金	12	18
再評価に係る繰延税金負債	446	436
支払承諾	9,568	10,829
負債の部合計	2,047,500	2,030,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,986	36,986
資本剰余金	31,589	31,589
利益剰余金	21,819	23,368
自己株式	△1,462	△1,426
株主資本合計	88,932	90,517
その他有価証券評価差額金	1,886	1,279
土地再評価差額金	110	121
退職給付に係る調整累計額	481	347
その他の包括利益累計額合計	2,478	1,748
非支配株主持分	515	546
純資産の部合計	91,926	92,812
負債及び純資産の部合計	2,139,427	2,123,795

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	47,929	44,856
資金運用収益	26,592	26,760
貸出金利息	20,638	20,258
有価証券利息配当金	5,831	6,378
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	121	122
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	6,572	6,245
その他業務収益	2,701	984
その他経常収益	12,062	10,865
償却債権取立益	422	26
その他の経常収益	11,640	10,839
経常費用	42,407	40,793
資金調達費用	939	732
預金利息	893	692
譲渡性預金利息	26	14
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	0	7
借入金利息	10	8
その他の支払利息	9	9
役務取引等費用	3,209	3,270
その他業務費用	5,888	4,186
営業経費	22,785	23,167
その他経常費用	9,584	9,436
貸倒引当金繰入額	802	447
その他の経常費用	8,782	8,989
経常利益	5,521	4,063
特別利益	1,030	1
固定資産処分益	3	1
新株予約権戻入益	354	—
退職給付信託返還益	672	—
特別損失	666	337
固定資産処分損	104	88
減損損失	149	248
役員株式給付引当金繰入額	411	—
税金等調整前当期純利益	5,886	3,727
法人税、住民税及び事業税	538	728
法人税等調整額	1,470	455
法人税等合計	2,008	1,183
当期純利益	3,877	2,544
非支配株主に帰属する当期純利益	50	43
親会社株主に帰属する当期純利益	3,827	2,500

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,877	2,544
その他の包括利益	△933	△740
その他有価証券評価差額金	253	△606
退職給付に係る調整額	△1,186	△133
包括利益	2,943	1,803
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,893	1,760
非支配株主に係る包括利益	50	43

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,168	29,689	18,790	△2,565	80,082
当期変動額					
新株の発行	2,817	2,817			5,635
剰余金の配当			△812		△812
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,827		3,827
自己株式の取得				△1,036	△1,036
自己株式の処分		△917		2,139	1,221
土地再評価差額金の取崩			14		14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,817	1,900	3,029	1,102	8,850
当期末残高	36,986	31,589	21,819	△1,462	88,932

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	1,633	125	1,667	3,426	334	475	84,320
当期変動額							
新株の発行							5,635
剰余金の配当							△812
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,827
自己株式の取得							△1,036
自己株式の処分							1,221
土地再評価差額金の取崩		△14		△14			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	253		△1,186	△933	△334	39	△1,228
当期変動額合計	253	△14	△1,186	△948	△334	39	7,606
当期末残高	1,886	110	481	2,478	-	515	91,926

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,986	31,589	21,819	△1,462	88,932
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△941		△941
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,500		2,500
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△0		42	42
土地再評価差額金の取崩			△10		△10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,548	35	1,584
当期末残高	36,986	31,589	23,368	△1,426	90,517

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,886	110	481	2,478	515	91,926
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						△941
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,500
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						42
土地再評価差額金の取崩		10		10		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△606		△133	△740	30	△709
当期変動額合計	△606	10	△133	△729	30	885
当期末残高	1,279	121	347	1,748	546	92,812

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,886	3,727
減価償却費	2,235	2,118
減損損失	149	248
のれん償却額	45	45
新株予約権戻入益	△354	—
貸倒引当金の増減(△)	△20	△290
賞与引当金の増減額(△は減少)	27	△17
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	6,108	△381
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△164	△132
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	474	34
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△8	△13
偶発損失引当金の増減(△)	△2	△17
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△9	6
資金運用収益	△26,592	△26,760
資金調達費用	939	732
有価証券関係損益(△)	563	2,309
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	111	△145
為替差損益(△は益)	△21	△24
固定資産処分損益(△は益)	101	86
貸出金の純増(△)減	△79,406	△41,928
預金の純増減(△)	17,043	35,501
譲渡性預金の純増減(△)	10,854	105
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△10,300	△300
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△707	△3,697
コールローン等の純増(△)減	30	△100
外国為替(資産)の純増(△)減	△491	291
外国為替(負債)の純増減(△)	455	△457
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△221	△287
資金運用による収入	22,251	22,803
資金調達による支出	△1,338	△670
その他	△3,031	△5,278
小計	△55,393	△12,494
法人税等の還付額	757	716
法人税等の支払額	△578	△133
営業活動によるキャッシュ・フロー	△55,214	△11,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△994,419	△643,440
有価証券の売却による収入	982,386	696,367
有価証券の償還による収入	23,473	8,216
金銭の信託の増加による支出	△121	△2,105
金銭の信託の減少による収入	2,067	6
有形固定資産の取得による支出	△940	△1,143
無形固定資産の取得による支出	△462	△630
有形固定資産の売却による収入	24	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,008	57,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	5,632	—
配当金の支払額	△812	△941
非支配株主への配当金の支払額	△10	△12
自己株式の取得による支出	△1,036	△6
自己株式の売却による収入	1,221	42
リース債務の返済による支出	△748	△779
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,245	△1,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38,939	43,721
現金及び現金同等物の期首残高	168,937	129,998
現金及び現金同等物の期末残高	129,998	173,720

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式給付信託 (BBT) 導入)

当行は、社外取締役でない取締役 (監査等委員である取締役を除きます。) 及び執行役員 (以下、あわせて「取締役等」といいます。) の報酬と当行の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」 (以下、「本制度」といいます。) を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当行取締役会が定める役員株式給付規程に従い、役位、業績達成度等に応じて当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭 (以下、「当行株式等」といいます。) が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

2. 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度1,027百万円、5,073千株、当連結会計年度985百万円、486千株であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は主に預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、「リース業」は、主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	38,571	8,403	46,975	953	47,929	—	47,929
セグメント間の内部経常収益	362	380	743	12	755	△755	—
計	38,934	8,784	47,719	966	48,685	△755	47,929
セグメント利益	4,964	437	5,401	513	5,915	△393	5,521
セグメント資産	2,134,314	24,795	2,159,109	10,836	2,169,946	△30,519	2,139,427
その他の項目							
減価償却費	2,122	69	2,192	9	2,201	34	2,235
資金運用収益	26,792	7	26,799	103	26,903	△310	26,592
資金調達費用	927	74	1,001	11	1,013	△73	939
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,177	152	2,329	0	2,330	—	2,330

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額の主なものは次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△393百万円には、セグメント間取引消去△393百万円及び貸倒引当金調整額0百万円が含まれております。

(2) セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	34,947	9,025	43,972	884	44,856	—	44,856
セグメント間の内部経常収益	457	352	809	11	820	△820	—
計	35,404	9,377	44,782	895	45,677	△820	44,856
セグメント利益	3,962	378	4,340	191	4,531	△468	4,063
セグメント資産	2,118,788	25,369	2,144,158	10,233	2,154,392	△30,597	2,123,795
その他の項目							
減価償却費	1,987	86	2,073	9	2,082	35	2,118,424
資金運用収益	27,072	5	27,077	94	27,172	△411	26,760
資金調達費用	719	65	785	12	798	△65	732
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,660	103	1,764	9	1,773	—	1,773

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額の主なものは次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△468百万円には、セグメント間取引消去△473百万円及び貸倒引当金調整額5百万円が含まれております。

(2) セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,075円48銭	4,120円58銭
1株当たり当期純利益	239円84銭	130円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	132円40銭	78円82銭

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式及びA種優先株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 91,926	92,812
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 20,628	20,653
うち優先株式の払込金額	百万円 20,000	20,000
うち優先配当額	百万円 113	107
うち非支配株主持分	百万円 515	546
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 71,298	72,158
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株 17,494	17,511

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,827	2,500
普通株主に帰属しない金額	百万円	226	215
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	113	107
うち中間優先配当額	百万円	113	107
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,600	2,285
普通株式の期中平均株式数	千株	15,011	17,513
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	226	215
うち優先配当額	百万円	226	215
普通株式増加数	千株	13,893	14,215
うち優先株式	千株	10,526	10,844
うち新株予約権付社債	千株	3,366	3,371
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

4. 株式給付信託（BBT）制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当行株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数ならびに期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度において507千株、当連結会計年度において486千株、期中平均株式数は、前連結会計年度において243千株、当連結会計年度において486千株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	131,266	178,685
現金	24,360	25,815
預け金	106,906	152,870
金銭の信託	17,926	20,131
有価証券	418,692	353,683
国債	256,745	238,394
社債	26,349	21,496
株式	20,326	19,879
その他の証券	115,271	73,912
貸出金	1,484,341	1,526,974
割引手形	2,379	2,613
手形貸付	51,036	39,484
証書貸付	1,289,118	1,328,437
当座貸越	141,806	156,439
外国為替	1,775	1,483
外国他店預け	1,775	1,483
未収金	52,333	5,212
その他資産	7,656	11,573
前払費用	222	223
未収収益	1,603	1,481
先物取引差金勘定	309	170
金融派生商品	3	0
その他の資産	5,516	9,698
有形固定資産	16,013	15,487
建物	5,623	5,935
土地	7,205	7,233
建設仮勘定	195	4
その他の有形固定資産	2,989	2,313
無形固定資産	2,451	2,162
ソフトウェア	2,211	1,774
その他の無形固定資産	240	387
前払年金費用	651	1,033
繰延税金資産	3,565	3,236
支払承諾見返	9,568	10,829
貸倒引当金	△11,930	△11,706
資産の部合計	2,134,314	2,118,788

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	1,918,437	1,953,130
当座預金	40,349	48,233
普通預金	943,033	1,005,991
貯蓄預金	53,971	54,473
通知預金	8,551	8,191
定期預金	851,015	824,088
その他の預金	21,516	12,151
譲渡性預金	46,501	46,607
外国為替	458	1
売渡外国為替	455	—
未払外国為替	3	1
新株予約権付社債	6,996	6,996
未払金	51,982	27
その他負債	4,097	3,971
未決済為替借	2	2
未払法人税等	421	382
未払費用	1,091	860
前受収益	830	827
金融派生商品	196	92
リース債務	176	119
資産除去債務	231	247
その他の負債	1,146	1,438
賞与引当金	1,026	1,013
退職給付引当金	5,088	4,955
役員株式給付引当金	474	508
睡眠預金払戻損失引当金	668	654
偶発損失引当金	205	187
再評価に係る繰延税金負債	446	436
支払承諾	9,568	10,829
負債の部合計	2,045,950	2,029,318

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,986	36,986
資本剰余金	31,589	31,589
資本準備金	21,986	21,986
その他資本剰余金	9,603	9,603
利益剰余金	19,252	20,920
利益準備金	1,268	1,456
その他利益剰余金	17,984	19,463
繰越利益剰余金	17,984	19,463
自己株式	△1,462	△1,426
株主資本合計	86,366	88,069
その他有価証券評価差額金	1,886	1,279
土地再評価差額金	110	121
評価・換算差額等合計	1,997	1,400
純資産の部合計	88,363	89,469
負債及び純資産の部合計	2,134,314	2,118,788

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	38,934	35,404
資金運用収益	26,792	27,072
貸出金利息	20,596	20,220
有価証券利息配当金	6,072	6,729
コールローン利息	0	0
預け金利息	121	122
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	5,766	5,486
受入為替手数料	1,573	1,554
その他の役務収益	4,192	3,932
その他業務収益	2,704	987
外国為替売買益	31	9
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	1,496	770
金融派生商品収益	1,173	—
その他の業務収益	2	207
その他経常収益	3,671	1,858
償却債権取立益	422	26
株式等売却益	2,650	1,057
金銭の信託運用益	—	145
その他の経常収益	598	629
経常費用	33,969	31,442
資金調達費用	927	719
預金利息	894	693
譲渡性預金利息	26	14
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	0	7
借用金利息	0	0
その他の支払利息	6	4
役務取引等費用	3,221	3,280
支払為替手数料	338	333
その他の役務費用	2,882	2,947
その他業務費用	5,888	4,186
国債等債券売却損	3,865	1,253
国債等債券償還損	2,007	1,706
金融派生商品費用	—	1,176
その他の業務費用	14	49
営業経費	22,045	22,372
その他経常費用	1,887	883
貸倒引当金繰入額	923	353
貸出金償却	0	5
株式等償却	10	1
金銭の信託運用損	111	—
その他の経常費用	840	523
経常利益	4,964	3,962

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益	1,030	1
固定資産処分益	3	1
新株予約権戻入益	354	—
退職給付信託返還益	672	—
特別損失	671	336
固定資産処分損	104	87
減損損失	149	248
役員株式給付引当金繰入額	411	—
その他の特別損失	5	—
税引前当期純利益	5,323	3,627
法人税、住民税及び事業税	421	561
法人税等調整額	1,323	446
法人税等合計	1,744	1,008
当期純利益	3,578	2,619

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計
					繰越利益剰余金		
当期首残高	34,168	19,168	10,521	29,689	1,105	15,366	16,472
当期変動額							
新株の発行	2,817	2,817		2,817			
剰余金の配当						△812	△812
利益準備金の積立					162	△162	—
当期純利益						3,578	3,578
自己株式の取得							
自己株式の処分			△917	△917			
土地再評価差額金の取崩						14	14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	2,817	2,817	△917	1,900	162	2,618	2,780
当期末残高	36,986	21,986	9,603	31,589	1,268	17,984	19,252

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,565	77,764	1,633	125	1,758	334	79,858
当期変動額							
新株の発行		5,635					5,635
剰余金の配当		△812					△812
利益準備金の積立		—					—
当期純利益		3,578					3,578
自己株式の取得	△1,036	△1,036					△1,036
自己株式の処分	2,139	1,221					1,221
土地再評価差額金の取崩		14		△14	△14		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			253		253	△334	△81
当期変動額合計	1,102	8,601	253	△14	238	△334	8,504
当期末残高	△1,462	86,366	1,886	110	1,997	—	88,363

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	36,986	21,986	9,603	31,589	1,268	17,984	19,252
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						△941	△941
利益準備金の積立					188	△188	—
当期純利益						2,619	2,619
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
土地再評価差額金の取崩						△10	△10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	188	1,479	1,667
当期末残高	36,986	21,986	9,603	31,589	1,456	19,463	20,920

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,462	86,366	1,886	110	1,997	88,363
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当		△941				△941
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		2,619				2,619
自己株式の取得	△6	△6				△6
自己株式の処分	42	42				42
土地再評価差額金の取崩		△10		10	10	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△607		△607	△607
当期変動額合計	35	1,702	△607	10	△596	1,106
当期末残高	△1,426	88,069	1,279	121	1,400	89,469

平成29年度
決算説明資料

株式会社 みちのく銀行

目 次

I	平成29年度 決算ダイジェスト	……………	24
II	平成29年度決算の概要		
	1. 損益状況	単・連 ……………	31
	2. 業務純益	単 ……………	33
	3. 利鞘	単 ……………	33
	4. 有価証券関係損益	単 ……………	33
	5. ROE	単 ……………	34
	6. 主要勘定の残高	単 ……………	34
	(1) 末残	単 ……………	34
	(2) 平残	単 ……………	34
	7. 有価証券の評価損益	単・連 ……………	35
	(1) 有価証券の評価基準	単・連 ……………	35
	(2) 評価損益	単・連 ……………	35
	8. 退職給付関連	連 ……………	36
III	貸出金等の状況		
	1. リスク管理債権の状況	単・連 ……………	37
	2. 貸倒引当金の状況	単・連 ……………	38
	3. 自己査定分類債権・金融再生法開示債権との関連	単 ……………	38
	4. 業種別貸出状況等	単 ……………	39
	(1) 業種別貸出金	単 ……………	39
	(2) 業種別リスク管理債権	単 ……………	39

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

I 平成29年度 決算ダイジェスト

1. 総括

○連結決算の損益は次のとおりとなりました。

経常収益	448億56百万円	(前年度比	△30億73百万円)
経常利益	40億63百万円	(前年度比	△14億58百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	25億円	(前年度比	△13億27百万円)

○当行単体の損益は次のとおりとなりました。

経常収益	354億4百万円	(前年度比	△35億30百万円)
経常利益	39億62百万円	(前年度比	△10億2百万円)
当期純利益	26億19百万円	(前年度比	△9億59百万円)
業務純益	16億22百万円	(前年度比	△11億37百万円)
コア業務純益	59億94百万円	(前年度比	+5億93百万円)

○自己資本比率(国内基準)については、連結ベースで8.35%、単体ベースで8.12%となりました。

○金融再生法開示債権は199億円となり、29年3月末比21億円減少しました。また、不良債権比率は1.28%となり、0.18ポイント低下しました。

(1) 損益の概要

< 連結 >

(単位:百万円)

	平成29年度		平成28年度
		28年度比	
経常収益	44,856	△3,073 (△6.4%)	47,929
経常利益	4,063	△1,458 (△26.4%)	5,521
親会社株主に帰属する当期純利益	2,500	△1,327 (△34.7%)	3,827

< 単体 >

(単位:百万円)

	平成29年度		平成28年度
		28年度比	
経常収益	35,404	△3,530 (△9.1%)	38,934
経常利益	3,962	△1,002 (△20.2%)	4,964
当期純利益	2,619	△959 (△26.8%)	3,578
業務純益	1,622	△1,137 (△41.2%)	2,759
コア業務純益	5,994	+593 (+11.0%)	5,401

(2) 自己資本比率(国内基準)

	平成30年3月末 (速報値)		平成29年3月末
		29年3月末比	
連結自己資本比率	8.35%	△0.15%	8.50%
単体自己資本比率	8.12%	△0.13%	8.25%

(3) 金融再生法開示債権

(単位:億円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		29年3月末比	
金融再生法開示債権 (不良債権比率)	199 (1.28%)	△21 (△0.18%)	220 (1.46%)

2. 単体損益の状況

コア業務純益は、役務取引等利益が減少しましたが、資金利益の増加や経費の減少により、前年同期比5億93百万円増加して59億94百万円となりました。
 経常利益は、コア業務純益が増加した一方、有価証券関係損益が減少したことにより、前年同期比10億2百万円減少して39億62百万円、当期純利益は、前年同期比9億59百万円減少して26億19百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成29年度		平成28年度
		28年度比	
業 務 粗 利 益 A	25,367	+132 (+0.5%)	25,235
[コ ア 業 務 粗 利 益]			
[A-B]	28,732	+294 (+1.0%)	28,438
資 金 利 益	26,359	+485 (+1.9%)	25,874
うち貸出金利息	20,220	△376 (△1.8%)	20,596
うち有価証券利息配当金	6,729	+657 (+10.8%)	6,072
うち預金利息	693	△201 (△22.5%)	894
役務取引等利益	2,205	△340 (△13.4%)	2,545
その他業務利益	△3,198	△15 (-)	△3,183
うち国債等債券損益 B	△3,365	△163 (-)	△3,202
経 費 C	22,738	△298 (△1.3%)	23,036
うち人件費	11,640	△99 (△0.8%)	11,739
うち物件費	9,662	△156 (△1.6%)	9,818
一般貸倒引当金繰入額 D	1,006	+1,566 (-)	△560
業 務 純 益 E=A-C-D	1,622	△1,137 (△41.2%)	2,759
[コ ア 業 務 純 益]			
[E-B+D]	5,994	+593 (+11.0%)	5,401
臨 時 損 益 F	2,339	+135 (+6.1%)	2,204
うち株式等損益	1,056	△1,583 (△60.0%)	2,639
うち不良債権処理額	△603	△1,694 (-)	1,091
うち貸出金償却	5	+5 (+100.0%)	0
うち個別貸倒引当金繰入額	△652	△2,136 (-)	1,484
うち退職給付費用	△365	+626 (-)	△991
経 常 利 益 E+F	3,962	△1,002 (△20.2%)	4,964
特 別 損 益	△334	△692 (-)	358
うち新株予約権戻入益(+)	-	△354 (△100.0%)	354
うち退職給付信託返還益(+)	-	△672 (△100.0%)	672
うち固定資産減損損失(△)	248	+99 (+66.4%)	149
うち役員株式給付引当金繰入額(△)	-	△411 (△100.0%)	411
税引前当期純利益	3,627	△1,696 (△31.9%)	5,323
法人税等合計	1,008	△736 (△42.2%)	1,744
当 期 純 利 益	2,619	△959 (△26.8%)	3,578

(参考)

与 信 費 用	403	△127 (△24.0%)	530
有 価 証 券 関 係 損 益	△2,309	△1,746 (-)	△563

(注)コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益(金融派生商品損益(債券関係)含む)

3. 主要勘定等の状況<単体>

(1) 預金・預かり資産の状況

総預金、預かり資産の合計残高は、前年同期比437億円増加して2兆2,340億円となりました。そのうち、個人のお客さまの預金・預かり資産の合計残高は、預金及び保険の残高が増加したことにより前年同期比330億円増加して1兆7,141億円となりました。

(単位:億円)

	平成30年3月末			平成29年3月末	(参考) 平成29年9月末
		29年3月末比	29年9月末比		
総 預 金	19,997	+348 (+1.8%)	△354 (△1.7%)	19,649	20,351
預 金	19,531	+347 (+1.8%)	△107 (△0.5%)	19,184	19,638
譲渡性預金	466	+1 (+0.2%)	△246 (△34.6%)	465	712
預 かり 資 産	2,342	+88 (+3.9%)	+67 (+2.9%)	2,254	2,275
投資信託	396	△25 (△5.9%)	△20 (△4.8%)	421	416
公 共 債	97	△33 (△25.4%)	△2 (△2.0%)	130	99
保 険	1,848	+147 (+8.6%)	+89 (+5.1%)	1,701	1,759
合 計	22,340	+437 (+2.0%)	△287 (△1.3%)	21,903	22,627

(参考) 個人預金・個人預かり資産の状況

(単位:億円)

	平成30年3月末			平成29年3月末	(参考) 平成29年9月末
		29年3月末比	29年9月末比		
個 人 預 金	14,867	+219 (+1.5%)	△32 (△0.2%)	14,648	14,899
預 かり 資 産	2,273	+111 (+5.1%)	+66 (+3.0%)	2,162	2,207
投資信託	379	△25 (△6.2%)	△20 (△5.0%)	404	399
公 共 債	45	△10 (△18.2%)	△2 (△4.3%)	55	47
保 険	1,848	+147 (+8.6%)	+89 (+5.1%)	1,701	1,759
合 計	17,141	+330 (+2.0%)	+35 (+0.2%)	16,811	17,106

(2) 貸出金の状況

貸出金残高は、住宅ローンを中心に個人ローンが増加したことにより、前年同期比426億円増加して1兆5,269億円となりました。

(単位:億円)

	平成30年3月末			平成29年3月末	(参考) 平成29年9月末
		29年3月末比	29年9月末比		
貸 出 金	15,269	+426 (+2.9%)	+184 (+1.2%)	14,843	15,085
一 般 貸 出	12,669	+371 (+3.0%)	+127 (+1.0%)	12,298	12,542
事業性貸出	7,509	△32 (△0.4%)	△48 (△0.6%)	7,541	7,557
個人ローン	5,160	+404 (+8.5%)	+175 (+3.5%)	4,756	4,985
うち住宅ローン	4,485	+384 (+9.4%)	+167 (+3.9%)	4,101	4,318
地公体等貸出	2,600	+55 (+2.2%)	+58 (+2.3%)	2,545	2,542

(3) 青森県内・函館地区の状況

当行の主力営業地域である、青森県内と函館地区の総預金残高は、前年同期比330億円増加して1兆8,721億円となりました。そのうち、個人のお客さまの預金残高は、前年同期比227億円増加して1兆3,950億円となりました。貸出金残高は、事業性貸出や個人ローンが増加したことにより、前年同期比556億円増加して1兆2,076億円となりました。

(単位:億円)

	平成30年3月末			平成29年3月末	(参考) 平成29年9月末
		29年3月末比	29年9月末比		
総 預 金	18,721	+330 (+1.8%)	△318 (△1.7%)	18,391	19,039
預 金	18,265	+339 (+1.9%)	△61 (△0.3%)	17,926	18,326
うち個人預金	13,950	+227 (+1.7%)	△24 (△0.2%)	13,723	13,974
譲渡性預金	456	△9 (△1.9%)	△256 (△36.0%)	465	712
貸 出 金	12,076	+556 (+4.8%)	+249 (+2.1%)	11,520	11,827
一 般 貸 出	9,578	+457 (+5.0%)	+204 (+2.2%)	9,121	9,374
事業性貸出	4,772	+136 (+2.9%)	+77 (+1.6%)	4,636	4,695
個人ローン	4,806	+322 (+7.2%)	+128 (+2.7%)	4,484	4,678
うち住宅ローン	4,170	+303 (+7.8%)	+121 (+3.0%)	3,867	4,049
地公体等貸出	2,497	+99 (+4.1%)	+44 (+1.8%)	2,398	2,453

(4) 有価証券の状況

有価証券残高は、市場動向や投資環境を勘案し、適切なリスクコントロールを意識した運用を行った結果、前年同期比650億円減少して3,536億円となりました。

(残高)

(単位:億円)

	平成30年3月末			平成29年3月末	(参考) 平成29年9月末
		29年3月末比	29年9月末比		
有 価 証 券	3,536	△650 (△15.5%)	+319 (+9.9%)	4,186	3,217

(評価損益)

(単位:百万円)

	平成30年3月末			平成29年3月末	(参考) 平成29年9月末
		29年3月末比	29年9月末比		
満期保有目的債券	59	△28 (△32.2%)	△10 (△14.5%)	87	69
その他有価証券	1,667	△735 (△30.6%)	△2,719 (△62.0%)	2,402	4,386
株 式	2,874	△87 (△2.9%)	△918 (△24.2%)	2,961	3,792
債 券	△536	△397 (-)	+392 (-)	△139	△928
そ の 他	△670	△250 (-)	△2,192 (-)	△420	1,522
合 計	1,726	△763 (△30.7%)	△2,730 (△61.3%)	2,489	4,456

4. 不良債権（金融再生法開示債権）の状況＜単体＞

金融再生法開示債権は、前年同期比2.1億円減少して19.9億円となりました。対象債権に占める開示債権の比率は、前年同期比0.18ポイント低下して1.28%となりました。
 また、引き続き厳格な基準に基づいた引当を実施しました結果、金融再生法開示債権に対する保全率は、全体で92.9%と、引き続き高い水準となりました。
 今後も、不良債権発生の抑制や事業再生に向けたコンサルティング活動の継続により、審査・管理体制の強化を図ってまいります。

(単位:百万円)

	平成30年3月末			平成29年3月末	(参考) 平成29年9月末
		29年3月末比	29年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,205	+365 (+7.5%)	△469 (△8.3%)	4,840	5,674
保 全 額	5,205	+365 (+7.5%)	△469 (△8.3%)	4,840	5,674
担 保 保 証 等	2,538	△63 (△2.4%)	△328 (△11.4%)	2,601	2,866
貸 倒 引 当 金	2,666	+428 (+19.1%)	△141 (△5.0%)	2,238	2,807
保 全 率	100.0%	-	-	100.0%	100.0%
危 険 債 権	13,803	△2,571 (△15.7%)	+143 (+1.0%)	16,374	13,660
保 全 額	12,705	△2,768 (△17.9%)	+248 (+2.0%)	15,473	12,457
担 保 保 証 等	8,777	△1,110 (△11.2%)	△472 (△5.1%)	9,887	9,249
貸 倒 引 当 金	3,927	△1,658 (△29.7%)	+719 (+22.4%)	5,585	3,208
保 全 率	92.0%	△2.4%	+0.9%	94.4%	91.1%
要 管 理 債 権	905	+75 (+9.0%)	△346 (△27.7%)	830	1,251
保 全 額	593	+69 (+13.2%)	△1 (△0.2%)	524	594
担 保 保 証 等	434	+22 (+5.3%)	+35 (+8.8%)	412	399
貸 倒 引 当 金	159	+48 (+43.2%)	△36 (△18.5%)	111	195
保 全 率	65.5%	+2.4%	+18.0%	63.1%	47.5%
開 示 債 権 合 計	19,913	△2,132 (△9.7%)	△673 (△3.3%)	22,045	20,586
保 全 額	18,504	△2,334 (△11.2%)	△222 (△1.2%)	20,838	18,726
担 保 保 証 等	11,750	△1,152 (△8.9%)	△765 (△6.1%)	12,902	12,515
貸 倒 引 当 金	6,753	△1,183 (△14.9%)	+542 (+8.7%)	7,936	6,211
保 全 率	92.9%	△1.6%	+2.0%	94.5%	90.9%
対 象 債 権 合 計	1,553,579	+47,419	+20,145	1,506,160	1,533,434
対 象 債 権 に 占 め る 開 示 債 権 の 比 率	1.28%	△0.18%	△0.06%	1.46%	1.34%

5. 経営指標

(1)自己資本比率(国内基準)の推移

自己資本比率は、貸出金が増加したことなどからリスク・アセットが増加した結果、8.35% (連結ベース)となりました。
 経営指標であるROA(総資産コア業務純益率)は、前年同期比0.02ポイント増加の0.27%、ROE(純資産コア業務純益率)は0.31ポイント増加の6.74%、OHR(コア業務粗利益経費率)は1.87ポイント低下の79.13%となりました。

< 連結 >

(単位:百万円)

	平成30年3月末 (速報値)		平成29年3月末
		29年3月末比	
連結自己資本比率	8.35%	△ 0.15%	8.50%
連結における自己資本の額	93,034	432	92,602
リスク・アセットの額	1,114,014	24,994	1,089,020
連結総所要自己資本額	44,560	1,000	43,560

< 単体 >

(単位:百万円)

	平成30年3月末 (速報値)		平成29年3月末
		29年3月末比	
自己資本比率	8.12%	△ 0.13%	8.25%
単体における自己資本の額	90,147	565	89,582
リスク・アセットの額	1,109,757	25,068	1,084,689
単体総所要自己資本額	44,390	1,003	43,387

(2)経営指標の推移

	平成30年3月末		平成29年3月末
		29年3月末比	
ROA(コア業務純益ベース)	0.27%	+0.02%	0.25%
ROE(コア業務純益ベース)	6.74%	+0.31%	6.43%
OHR(コア業務粗利益ベース)	79.13%	△ 1.87%	81.00%

6. 業績予想

平成30年4月から第五次中期経営計画（3年計画）がスタートしております。初年度となる平成31年3月期の業績見通しは、連結ベースでは、経常収益400億円、経常利益45億円、親会社株主に帰属する当期純利益34億円を見込んでおります。なお、単体ベースでは、経常収益307億円、経常利益43億円、当期純利益35億円を見込んでおります。

(1) 中間期業績予想

(単位:百万円)

	30年度中間期 業績予想		(参考)29年度中間期 実績	
	連 結	単 体	連 結	単 体
経 常 収 益	20,000	15,400	22,380	17,954
経 常 利 益	2,100	2,100	2,421	2,582
当 期 純 利 益	1,600	1,700	1,410	1,660

(注)業績予想(連結)及び(参考)平成29年度中間期実績の当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載しております。

コ ア 業 務 純 益		2,500		3,232
与 信 費 用		400		△ 292

(2) 通期業績予想

(単位:百万円)

	30年度 業績予想		(参考)29年度 実績	
	連 結	単 体	連 結	単 体
経 常 収 益	40,000	30,700	44,856	35,404
経 常 利 益	4,500	4,300	4,063	3,962
当 期 純 利 益	3,400	3,500	2,500	2,619

(注)業績予想(連結)及び(参考)平成29年度実績の当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載しております。

コ ア 業 務 純 益		4,800		5,994
与 信 費 用		600		403

*業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

Ⅱ 平成29年度決算の概要

1. 損益状況 【単体】

(単位:百万円)

	平成29年度	28年度比	平成28年度
業 務 粗 利 益	25,367	132	25,235
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	(28,732)	(294)	(28,438)
国 内 業 務 粗 利 益	24,032	△ 36	24,068
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	(27,400)	(357)	(27,043)
資 金 利 益	25,043	530	24,513
役 務 取 引 等 利 益	2,199	△ 342	2,541
そ の 他 業 務 利 益	△ 3,210	△ 224	△ 2,986
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	(△ 3,367)	(△ 393)	(△ 2,974)
国 際 業 務 粗 利 益	1,334	168	1,166
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	(1,332)	(△ 63)	(1,395)
資 金 利 益	1,316	△ 44	1,360
役 務 取 引 等 利 益	5	2	3
そ の 他 業 務 利 益	11	207	△ 196
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	(2)	(230)	(△ 228)
経 費	22,738	△ 298	23,036
人 件 費	11,640	△ 99	11,739
物 件 費	9,662	△ 156	9,818
税 金	1,434	△ 44	1,478
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	2,628	429	2,199
除 く 国 債 等 債 券 損 益	5,994	593	5,401
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,006	1,566	△ 560
業 務 純 益	1,622	△ 1,137	2,759
うち 国 債 等 債 券 損 益	△ 3,365	△ 163	△ 3,202
臨 時 損 益	2,339	135	2,204
② 不 良 債 権 処 理 額	△ 603	△ 1,694	1,091
うち 貸 出 金 償 却	5	5	0
うち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 652	△ 2,136	1,484
うち 債 権 売 却 損	49	49	0
うち 償 却 債 権 取 立 益	△ 26	396	△ 422
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	(403)	(△ 127)	(530)
株 式 等 関 係 損 益	1,056	△ 1,583	2,639
株 式 等 売 却 益	1,057	△ 1,593	2,650
株 式 等 売 却 損	-	-	-
株 式 等 償 却	1	△ 9	10
そ の 他 臨 時 損 益	680	24	656
経 常 利 益	3,962	△ 1,002	4,964
特 別 損 益	△ 334	△ 692	358
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 86	15	△ 101
うち 新 株 予 約 権 戻 入 益	-	△ 354	354
うち 退 職 給 付 信 託 返 還 益	-	△ 672	672
うち 固 定 資 産 減 損 損 失	248	99	149
うち 役 員 株 式 給 付 引 当 金 繰 入 額	-	△ 411	411
税 引 前 当 期 純 利 益	3,627	△ 1,696	5,323
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	561	140	421
法 人 税 等 調 整 額	446	△ 877	1,323
法 人 税 等 合 計	1,008	△ 736	1,744
当 期 純 利 益	2,619	△ 959	3,578

【連結】 連結損益計算書ベース

(単位:百万円)

	平成 29 年度	28 年 度 比	平成 28 年度
連 結 粗 利 益	25,802	△ 27	25,829
資 金 利 益	26,028	375	25,653
役 務 取 引 等 利 益	2,975	△ 388	3,363
そ の 他 業 務 利 益	△ 3,201	△ 15	△ 3,186
営 業 経 費	23,167	382	22,785
貸 倒 償 却 引 当 費 用	506	87	419
貸 出 金 償 却	7	6	1
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 495	△ 1,971	1,476
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	942	1,616	△ 674
債 権 売 却 損	57	48	9
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	20	△ 8	28
償 却 債 権 取 立 益	△ 26	396	△ 422
株 式 等 関 係 損 益	1,056	△ 1,583	2,639
そ の 他	879	622	257
経 常 利 益	4,063	△ 1,458	5,521
特 別 損 益	△ 335	△ 699	364
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,727	△ 2,159	5,886
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	728	190	538
法 人 税 等 調 整 額	455	△ 1,015	1,470
法 人 税 等 合 計	1,183	△ 825	2,008
当 期 純 利 益	2,544	△ 1,333	3,877
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	43	△ 7	50
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	2,500	△ 1,327	3,827

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

連 結 子 会 社 数	3	-	3
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益 【単体】

(単位:百万円)

	平成29年度		平成28年度
		28年度比	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,628	429	2,199
職員一人あたり(千円)	2,002	304	1,698
業務純益	1,622	△ 1,137	2,759
職員一人あたり(千円)	1,235	△ 896	2,131

(注)職員数は期中平均人員(休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)であります。

3. 利鞘 【単体】

<全店>

(単位:%)

	平成29年度		平成28年度
		28年度比	
資金運用利回(A)	1.27	△ 0.05	1.32
貸出金利回(B)	1.35	△ 0.08	1.43
有価証券利回	1.87	0.36	1.51
資金調達原価(C)	1.13	△ 0.07	1.20
預金利回	0.03	△ 0.01	0.04
預金債券等原価(D)	1.16	△ 0.05	1.21
預貸金利鞘(B)-(D)	0.19	△ 0.03	0.22
総資金利鞘(A)-(C)	0.14	0.02	0.12

<国内業務部門>

(単位:%)

	平成29年度		平成28年度
		28年度比	
資金運用利回(A)	1.21	△ 0.04	1.25
貸出金利回(B)	1.35	△ 0.08	1.43
有価証券利回	1.73	0.33	1.40
資金調達原価(C)	1.11	△ 0.08	1.19
預金利回	0.03	△ 0.01	0.04
預金債券等原価(D)	1.15	△ 0.04	1.19
預貸金利鞘(B)-(D)	0.20	△ 0.04	0.24
総資金利鞘(A)-(C)	0.10	0.04	0.06

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位:百万円)

	平成29年度		平成28年度
		28年度比	
国債等債券損益	△ 3,365	△ 163	△ 3,202
売却益	770	△ 726	1,496
償還益	-	-	-
売却損	1,253	△ 2,612	3,865
償還損	1,706	△ 301	2,007
償却	-	-	-
金融派生商品収益	-	△ 1,173	1,173
金融派生商品費用	1,176	1,176	-
株式等損益	1,056	△ 1,583	2,639
売却益	1,057	△ 1,593	2,650
売却損	-	-	-
償却	1	△ 9	10

5. ROE 【単体】

(単位:%)

	平成 29 年度		平成 28 年度
		28 年 度 比	
業 務 純 益 ベ ー ス	1.82	△ 1.46	3.28
コ ア 業 務 純 益 ベ ー ス	6.74	0.31	6.43
当 期 純 利 益 ベ ー ス	2.94	△ 1.32	4.26

6. 主要勘定の残高 【単体】

(1) 未残

(単位:百万円)

	平成 29 年度		平成 28 年度
		28 年 度 比	
預 金	1,953,130	34,693	1,918,437
うち 個人 預 金	1,486,750	21,861	1,464,889
貸 出 金	1,526,974	42,633	1,484,341
うち 個人 ロ ー ン	516,058	40,373	475,685
うち 住 宅 ロ ー ン	448,512	38,345	410,167
有 価 証 券	353,683	△ 65,009	418,692
中 小 企 業 等 貸 出 比 率 (%)	68.87	1.47	67.40

(参考) 預かり資産(未残)

(単位:百万円)

	平成 29 年度		平成 28 年度
		28 年 度 比	
投 資 信 託	39,671	△ 2,524	42,195
公 共 債	9,708	△ 3,338	13,046
保 険	184,889	14,693	170,196
計	234,269	8,831	225,438

(2) 平残

(単位:百万円)

	平成 29 年度		平成 28 年度
		28 年 度 比	
預 金	1,946,795	33,070	1,913,725
貸 出 金	1,487,836	54,529	1,433,307
有 価 証 券	359,314	△ 42,575	401,889

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成30年3月末				平成29年3月末		
	評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	59	△ 28	77	17	87	91	3
その他有価証券	1,667	△ 735	4,047	2,379	2,402	4,247	1,845
株式	2,874	△ 87	3,043	169	2,961	3,117	155
債券	△ 536	△ 397	2	538	△ 139	122	261
その他	△ 670	△ 250	1,001	1,672	△ 420	1,007	1,427
合計	1,726	△ 763	4,124	2,397	2,489	4,338	1,848

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 平成30年3月末における「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、1,279百万円であります。

【連結】

(単位:百万円)

	平成30年3月末				平成29年3月末		
	評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	59	△ 28	77	17	87	91	3
その他有価証券	1,669	△ 734	4,049	2,379	2,403	4,248	1,845
株式	2,876	△ 86	3,045	169	2,962	3,118	155
債券	△ 536	△ 397	2	538	△ 139	122	261
その他	△ 670	△ 250	1,001	1,672	△ 420	1,007	1,427
合計	1,729	△ 762	4,126	2,397	2,491	4,340	1,848

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 平成30年3月末における「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、1,279百万円であります。

8. 退職給付関連【連結】

(1) 採用している退職給付制度

- ①退職一時金制度
- ②年金制度
 - (イ) 確定拠出年金制度(平成25年4月1日以降退職者)
 - (ロ) 確定給付年金制度(平成25年3月31日以前退職者)

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	平成 29 年 度	平成 28 年 度
積立型制度の退職給付債務	6,772	7,284
年金資産	<u>△ 8,236</u>	<u>△ 8,668</u>
	<u>△ 1,463</u>	<u>△ 1,384</u>
非積立型制度の退職給付債務	4,891	5,134
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,428</u>	<u>3,749</u>
退職給付に係る負債	4,891	5,134
退職給付に係る資産	<u>△ 1,463</u>	<u>△ 1,384</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,428</u>	<u>3,749</u>

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	平成 29 年 度	平成 28 年 度
勤務費用	277	278
利息費用	74	78
期待運用収益	△ 26	△ 25
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 365	△ 991
過去勤務費用の当期の費用処理額	-	-
その他	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>△ 40</u>	<u>△ 658</u>

(注) 上記のほか、確定拠出年金制度への要拠出額が平成29年度240百万円、平成28年度239百万円あります。

数理計算上の計算基礎

	平成 29 年 度	平成 28 年 度
割引率	0.60%	0.60%
長期期待運用収益率		
年金資産	0.31%	0.19%
退職給付信託	-	0.09%

(注) 平成28年度において退職給付信託の全てについて返還を受けております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成30年3月末		平成29年3月末
			29年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	1,782	918	864
	延滞債権額	17,075	△ 3,180	20,255
	3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	905	75	830
	合計	19,762	△ 2,188	21,950

貸出金残高(末残)	1,526,974	42,633	1,484,341
-----------	-----------	--------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.11	0.06	0.05
	延滞債権額	1.11	△ 0.25	1.36
	3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.05	-	0.05
	合計	1.29	△ 0.18	1.47

【連結】

(単位:百万円)

		平成30年3月末		平成29年3月末
			29年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	1,880	927	953
	延滞債権額	17,446	△ 3,119	20,565
	3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	905	75	830
	合計	20,231	△ 2,118	22,349

貸出金残高(末残)	1,510,787	41,928	1,468,859
-----------	-----------	--------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.12	0.06	0.06
	延滞債権額	1.15	△ 0.25	1.40
	3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.05	-	0.05
	合計	1.33	△ 0.19	1.52

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		29年3月末比	
貸倒引当金	11,706	△ 224	11,930
一般貸倒引当金	5,112	1,007	4,105
個別貸倒引当金	6,594	△ 1,230	7,824

【連結】

(単位:百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		29年3月末比	
貸倒引当金	13,359	△ 291	13,650
一般貸倒引当金	5,474	943	4,531
個別貸倒引当金	7,885	△ 1,233	9,118

3. 自己査定分類債権・金融再生法開示債権との関連 【単体】

(単位:億円)

自己査定 の債務者区分		自己査定分類債権(償却引当後)				金融再生法 開示債権
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	
破綻先	17	11	6	-	-	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 債権額 52 保全額 52 保全率 100.0%
実質破綻先	34	19	14	-	-	危険債権 債権額 138 保全額 127 保全率 92.0%
破綻懸念先	138	84	42	10 保全外平均 引当率 78.1%		要管理債権 債権額 9 保全額 6 保全率 65.5%
要管理先	9	0	9			開示額合計 債権額 199 保全額 185 保全率 92.9%
注意先	1,052	251	801			
正常先	14,283	14,283				
債権額合計						
						15,535

(注) 金融再生法開示債権は、貸出金、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返、社債(当行保証の私募によるものに限る)、貸付有価証券を対象としております。なお、金融再生法開示債権(債権額及び保全額)は、単位未満を四捨五入して表示しております。

4. 業種別貸出状況等 【単体】

(1) 業種別貸出金

(単位:百万円)

国	内	店	計	平成30年3月末	29年3月末比	平成29年3月末
				1,526,974	42,633	1,484,341
	製	造	業	67,183	△ 12,185	79,368
	農	業	、 林 業	9,177	△ 2,138	11,315
	漁		業	219	△ 959	1,178
	鉱	業	、 採 石 業	2,630	191	2,439
	採	石	業			
	砂	利	採 取 業			
	建	設	業	54,230	△ 4,320	58,550
	電	気	・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	48,977	1,398	47,579
	情	報	通 信 業	5,005	△ 2,017	7,022
	運	輸	業	39,587	△ 765	40,352
	卸	売	業	114,298	1,448	112,850
	小	売	業			
	金	融	業	48,272	△ 3,474	51,746
	保	険	業			
	不	動	産 業	204,761	△ 2,969	207,730
	物	品	賃 貸 業			
	学	術	研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	5,092	△ 1,308	6,400
	宿	泊	業	6,800	△ 442	7,242
	飲	食	業	6,759	△ 1,639	8,398
	生	活	関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	10,782	△ 817	11,599
	教	育	・ 学 習 支 援 業	6,927	2,299	4,628
	医	療	・ 福 祉	96,271	△ 611	96,882
	そ	の	他 の サ ー ビ ス	20,944	△ 1,651	22,595
	国	・	地 方 公 共 団 体	258,083	6,719	251,364
	そ	の	他	520,968	65,873	455,095

(2) 業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

国	内	店	計	平成30年3月末	29年3月末比	平成29年3月末
				19,762	△ 2,188	21,950
	製	造	業	1,923	△ 214	2,137
	農	業	、 林 業	185	89	96
	漁		業	-	-	-
	鉱	業	、 採 石 業	2	△ 3	5
	採	石	業			
	建	設	業	894	△ 166	1,060
	電	気	・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	-	-
	情	報	通 信 業	441	333	108
	運	輸	業	135	△ 186	321
	卸	売	業	3,890	△ 1,500	5,390
	小	売	業			
	金	融	業	838	△ 15	853
	保	険	業			
	不	動	産 業	3,203	△ 57	3,260
	物	品	賃 貸 業			
	学	術	研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	167	18	149
	宿	泊	業	107	△ 284	391
	飲	食	業	860	△ 166	1,026
	生	活	関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	387	△ 593	980
	教	育	・ 学 習 支 援 業	64	32	32
	医	療	・ 福 祉	2,482	644	1,838
	そ	の	他 の サ ー ビ ス	339	△ 162	501
	国	・	地 方 公 共 団 体	-	-	-
	そ	の	他	3,836	40	3,796